

8 定員の状況 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

Table with columns: 区分, 職員数 (平成23年, 平成24年), 対前年増減数 (増員数, 減員数, 差引), 主な増減理由. Rows include 一般行政部門 (議会, 総務, 税務, 民生衛生, 農林水産, 商工, 土木, 小計), 特別行政部門 (教育, 小計), 普通会計計, 公営企業等会計部門 (下水道, その他, 小計), 合計.

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数であり、派遣職員を除いています。 2 []内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きです。

9 給与水準

平成23年4月1日現在で、国の一般行政職職員の給与を100とした場合、東京都は102.1で、あきる野市は96.9です。都内26市中でも低い水準となっています。

7 職員手当の状況 (普通会計) つづき

Table with columns: 時間外勤務手当, 平成23年度, 支給総額, 職員1人当たり支給年額. Rows for 平成23年度 and 平成22年度.

(平成24年4月1日現在)

Table with columns: 区分, 内容, 国の制度との異同, 国の制度と異なる内容. Rows include 扶養手当, 住居手当, 通勤手当.

問合せ

職員課人事給与係

第 68 回 国民体育大会・第 13 回 全国障害者スポーツ大会

環境係 問合せ 生活環境課生活

問合せ 生活環境課生活

空間放射線量測定結果

定点の6か所と山間部8か所の測定結果をお知らせします。

市では、小・中学校や幼稚園・保育園などの給食で使用される食材と、秋川と五日市のファーマーズセンターや瀬音の湯の直売所で販売される農産物の放射性物質検査を実施しています。

食品の放射性物質検査結果

市では、小・中学校や幼稚園・保育園などの給食で使用される食材と、秋川と五日市のファーマーズセンターや瀬音の湯の直売所で販売される農産物の放射性物質検査を実施しています。

平成23年度温室効果ガス(二酸化炭素)排出量集計結果



管理する施設などの温室効果ガス排出量を集計しました。平成23年度における排出量は、前年度と比較すると、11・1割(52.2%)減少しました。

削減した主な要因としては、東日本大震災に伴う福島第一原発事故の影響による節電対策が考えられます。地球温暖化防止対策実行計画で定める基準は達成してはいますが、今後も引き続き、節電をはじめとする温暖化対策に取り組んでいきます。

表1 定点6か所の空間放射線量測定結果(11月28日) 単位: μSv/時間

Table with columns: 測定箇所, 中心点 (5cm, 1m), 局所(集水マスなど). Rows include 屋城保育園, 市民運動広場, 市役所, 楓ヶ原公園, 五日市ひろば, すぎの子保育園.

表2 山間部8か所の空間放射線量測定結果(11月28日) 単位: μSv/時間

Table with columns: 測定箇所, 測定値 (5cm, 1m), 備考. Rows include 横沢入管理棟, 深沢会館, 小峰台公園, 戸倉会館, 盆堀自治会館, 西青木平橋, 小宮会館, 上養沢自治会館.

いますのでご覧ください。検査日 11月1日(土)30日 対象施設 ぐさばな幼稚園、学校給食センター、すぎの子保育園、多摩川幼稚園、秋川ファーマーズセンター、ほづりんじ幼稚園、すもも木幼稚園、屋城保育園、神明保育園、瀬音の湯、東秋留保育園、学校給食センター、西秋留保育園、草花保育園、五日市ファーマーズセンター、よつぎ第一保育園、よつぎ第二保育園、秋川あすなる保育園。

園、菅生高校中等部、誠和保育園、増戸保育園。検査項目 セシウム134とセシウム137。検査結果 試料は全て不検出です。放射性セシウム基準値飲料水: 10ベクレル/キログラム。一般食品: 100ベクレル/キログラム。牛乳: 50ベクレル/キログラム。乳児用食品: 50ベクレル/キログラム。検査の結果、測定値が基準値以下です。

測定結果が検出限界値未満の場合には「不検出」となります。問合せ 観光商工課商工振興係(直通558・1867)

市の施設から出る温室効果ガス排出量の推移

Table with columns: 年度(平成), 排出量. Rows for 19年度 (5,020トン), 20年度 (4,835トン), 21年度 (4,533トン), 22年度 (4,706トン), 23年度 (4,184トン).

削減した主な要因としては、東日本大震災に伴う福島第一原発事故の影響による節電対策が考えられます。地球温暖化防止対策実行計画で定める基準は達成してはいますが、今後も引き続き、節電をはじめとする温暖化対策に取り組んでいきます。